

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第75期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	スガイ化学工業株式会社
【英訳名】	SUGAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野間 修
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 種治 崇
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市宇須四丁目4番6号
【電話番号】	和歌山 073（422）1171（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 種治 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間会計期間	第75期 中間会計期間	第74期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,541,393	2,592,188	6,622,426
経常利益 (千円)	180,571	261,959	644,927
中間(当期)純利益 (千円)	112,038	216,592	363,122
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,510,000	2,510,000	2,510,000
発行済株式総数 (千株)	1,373	1,373	1,373
純資産額 (千円)	7,189,722	7,803,684	7,452,576
総資産額 (千円)	10,452,447	11,291,570	11,477,025
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	85.76	165.79	277.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00
自己資本比率 (%)	68.8	69.1	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,951	925,263	71,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,730	455,519	543,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,512	534,605	149,690
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	699,907	345,902	409,418

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態の分析)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ185百万円減少の11,291百万円となりました。これは主に、仕掛品は339百万円、投資有価証券は時価の変動等により319百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が874百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ536百万円減少の3,487百万円となりました。これは主に、借入金440百万円、解体撤去引当金が126百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末に比べ351百万円増加の7,803百万円となり、自己資本比率は69.1%（前事業年度末64.9%）となりました。

##### (経営成績の分析)

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響に加え、物価上昇や人手不足がより顕在化することとなったものの、雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。今後の見通しについては、米国の通商政策が製造業を中心に収益の下押し要因になることが懸念される中、堅調な設備投資や個人消費にどのような影響をあたえるかについて注視が必要です。

このような状況の中で、総売上高は2,592百万円となり、前年同期（2,541百万円）に比べ50百万円（2.0%）の増収となりました。

国内売上高は、医薬中間物が大幅に減少したものの、顧客の在庫調整により終焉が見えて来た主力の農薬中間物及び機能性中間物が共に大幅に増加したこと、2,545百万円と前年同期（2,232百万円）に比べ312百万円（14.0%）の増収となりました。

輸出売上高は、顧客の在庫調整により医薬中間物が大幅に減少したことにより、46百万円と前年同期（308百万円）に比べ261百万円（84.8%）の減収となりました。これにより、輸出比率は1.8%（前年同期12.2%）となりました。

利益につきましては、固定費の増加等はあったものの、売上原価率の改善等により、営業利益は216百万円（前年同期117百万円）となりました。営業外収益で、受取配当金39百万円等を計上したこともあり、経常利益は261百万円（前年同期180百万円）、中間純利益は216百万円（前年同期112百万円）となりました。

##### (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産は531百万円増加しましたが、売上債権が874百万円減少したこと等により、925百万円の収入（前年同期 842百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が281百万円、有形固定資産の除却による支出が145百万円となったこと等により、455百万円の支出（前年同期 157百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が440百万円減少、配当金の支払いが90百万円となったことにより、534百万円の支出（前年同期 716百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間会計期間末残高は345百万円となり、前事業年度末に比べて63百万円減少しました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は128百万円です。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産及び販売の実績

当中間会計期間における、生産及び販売実績は、下記のとおりであります。

なお、当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりませんので、「生産及び販売の実績」については製品の種類別ごとに記載しております。

生産実績

区分	生産高（千円）		前年同期比（％）
	前中間会計期間	当中間会計期間	
医薬用中間物	395,175	408,746	+ 3.4
農薬用中間物	1,909,855	1,352,358	29.2
機能性用中間物	231,526	278,694	+ 20.4
界面活性剤	152,138	202,833	+ 33.3
合計	2,688,696	2,242,633	16.6

販売実績

区分	販売高（千円）		前年同期比（％）
	前中間会計期間	当中間会計期間	
医薬用中間物	595,648	14,296	97.6
農薬用中間物	1,398,221	1,872,675	+ 33.9
機能性用中間物	294,768	439,294	+ 49.0
その他用中間物	52,931	65,468	+ 23.7
界面活性剤	189,390	181,934	3.9
その他	10,431	18,519	+ 77.5
合計	2,541,393	2,592,188	+ 2.0

（注）主な輸出先、輸出版売高の増減は、次のとおりであります。

輸出先	輸出版売高（千円）		前年同期比（％）
	前中間会計期間	当中間会計期間	
北米	-	22,298	-
欧州	301,494	12,229	95.9
アジア他	7,367	12,460	+ 69.1
合計	308,861	46,988	84.8

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,373,000	1,373,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,373,000	1,373,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,373,000	-	2,510,000	-	2,016,543

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,027	7.86
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	705	5.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	640	4.90
株式会社紀陽銀行 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地 ( 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR )	554	4.24
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	536	4.10
菅井 博	兵庫県芦屋市	404	3.09
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	357	2.73
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	東京都中央区日本橋3丁目8番4号	340	2.60
日本生命保険相互会社 ( 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 ( 東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR )	335	2.56
住友生命保険相互会社 ( 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行 )	東京都中央区八重洲2丁目2-1 ( 東京都中央区晴海1丁目8-12 )	285	2.18
計	-	5,184	39.68

( 注 ) 当社は自己株式666百株( 発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.85% )を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,301,900	13,019	同上
単元未満株式	普通株式 4,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,373,000	-	-
総株主の議決権	-	13,019	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スガイ化学工業株式会社	和歌山県和歌山市宇須 四丁目4番6号	66,600	-	66,600	4.85
計	-	66,600	-	66,600	4.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.8%



## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当中間会計期間 (2025年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	409,418	345,902
受取手形及び売掛金	2,479,414	1,604,517
商品及び製品	1,893,145	2,051,451
仕掛品	106,708	446,330
原材料及び貯蔵品	511,980	545,478
その他	108,697	17,758
貸倒引当金	7,461	4,827
流動資産合計	5,501,903	5,006,610
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	716,158	727,304
機械及び装置（純額）	1,237,602	1,236,049
土地	1,326,744	1,326,744
その他（純額）	713,230	720,228
有形固定資産合計	3,993,735	4,010,327
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	15,813	37,542
特許権仮勘定	14,113	15,253
無形固定資産合計	29,926	52,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,585	2,082,665
関係会社株式	3,819	3,819
その他	192,077	143,372
貸倒引当金	8,021	8,019
投資その他の資産合計	1,951,460	2,221,837
固定資産合計	5,975,122	6,284,960
資産合計	11,477,025	11,291,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,263	767,758
短期借入金	700,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	440,000	390,000
未払金	211,864	160,119
未払費用	280,389	297,400
未払法人税等	63,052	53,671
未払消費税等	-	6,006
賞与引当金	100,816	95,235
解体撤去引当金	126,106	-
訴訟損失引当金	-	40,000
その他	125,833	166,215
流動負債合計	2,786,327	2,276,406
固定負債		
長期借入金	705,000	715,000
退職給付引当金	410,993	426,909
訴訟損失引当金	78,450	-
その他	43,678	69,569
固定負債合計	1,238,122	1,211,479
負債合計	4,024,449	3,487,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	2,485,191	2,610,337
自己株式	105,775	105,779
株主資本合計	6,905,959	7,031,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	546,616	777,102
繰延ヘッジ損益	-	4,518
評価・換算差額等合計	546,616	772,583
純資産合計	7,452,576	7,803,684
負債純資産合計	11,477,025	11,291,570

## (2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,541,393	2,592,188
売上原価	1,995,223	1,936,810
売上総利益	546,169	655,377
販売費及び一般管理費		
発送運賃	9,985	8,798
従業員給料及び手当	148,288	155,812
賞与引当金繰入額	31,470	30,675
退職給付費用	10,511	9,965
その他	228,083	233,846
販売費及び一般管理費合計	428,339	439,098
営業利益	117,830	216,278
営業外収益		
受取利息	2	20
受取配当金	29,257	39,590
為替差益	3,456	3,322
補助金収入	14,846	4,605
サンプル売却益	15,445	4,970
その他	9,895	5,773
営業外収益合計	72,903	58,282
営業外費用		
支払利息	4,887	6,223
その他	5,275	6,377
営業外費用合計	10,162	12,601
経常利益	180,571	261,959
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	38,450
解体撤去引当金戻入額	-	8,506
特別利益合計	-	46,957
特別損失		
固定資産除却損	11,913	6,635
解体撤去関連費用	-	2,259
特別損失合計	11,913	8,894
税引前中間純利益	168,657	300,021
法人税、住民税及び事業税	35,420	38,580
法人税等調整額	21,198	44,848
法人税等合計	56,618	83,429
中間純利益	112,038	216,592

## (3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	168,657	300,021
減価償却費	220,934	245,227
解体撤去関連費用	-	2,259
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,361	2,636
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,288	5,580
解体撤去引当金の増減額（ は減少）	35,646	126,106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,903	15,916
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	38,450
受取利息及び受取配当金	29,260	39,610
補助金収入	14,846	4,605
支払利息	4,887	6,223
為替差損益（ は益）	190	1,345
固定資産除却損	11,913	6,635
売上債権の増減額（ は増加）	1,453,782	874,897
棚卸資産の増減額（ は増加）	497,811	531,425
仕入債務の増減額（ は減少）	119,534	29,494
未払消費税等の増減額（ は減少）	195,452	94,677
その他	28,931	164,267
小計	918,947	989,860
利息及び配当金の受取額	29,233	39,584
補助金の受取額	14,846	4,605
利息の支払額	4,828	6,668
供託金の預入による支出	-	54,700
法人税等の支払額	115,246	47,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,951	925,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	152,231	281,756
有形固定資産の除却による支出	-	145,034
その他	5,498	28,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,730	455,519
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	400,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	235,871	240,000
配当金の支払額	77,458	90,518
その他	3,183	4,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,512	534,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	1,345
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	31,101	63,516
現金及び現金同等物の期首残高	731,008	409,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	699,907	345,902

【注記事項】

（中間損益計算書関係）

訴訟損失引当金戻入額

元従業員遺族が当社を相手方として提起した訴訟に関して、福井地方裁判所が当社に損害賠償額及びその遅延損害金を元従業員遺族へ支払うよう命じた2025年4月17日の判決（以下、第一審判決という）に従い、当該訴訟に関して将来発生しうる損失の見積額として、第一審判決で言い渡された損害賠償額の全額及び前事業年度未までの日数経過を勘案した遅延損害金を算出し、訴訟損失引当金として計上しておりましたが、2025年10月1日に和解が成立しましたので、和解金との差額を訴訟損失引当金戻入額として特別利益に計上しました。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
現金及び預金勘定	699,907千円	345,902千円
現金及び現金同等物	699,907	345,902

（株主資本等関係）

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,386	60	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	91,447	70	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社の事業は、有機化学合成に基づく中間物の製造、販売、研究及びサービス等を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
医薬用中間物	595,648	14,296
農薬用中間物	1,398,221	1,872,675
機能性用中間物	294,768	439,294
その他用中間物	52,931	65,468
界面活性剤	189,390	181,934
その他	10,431	18,519
顧客との契約から生じる収益	2,541,393	2,592,188
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,541,393	2,592,188

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1株当たり中間純利益 (円)	85.76	165.79
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	112,038	216,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	112,038	216,592
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,306	1,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

スガイ化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 卓也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 炭 廣 慶 行  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスガイ化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スガイ化学工業株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。